

登壇者プロフィール¹

開会挨拶

パネルディスカッション モデレーター



澤井 智毅

WIPO 日本事務所 所長

1987 年特許庁入庁。1991 年審査官。2000 年審判官。2005 年 JETRO ニューヨーク知財部長。2008 年総務部情報技術企画室長。2011 年総務部国際課長。2013 年審査第一部調整課長。2015 年審査第二部長。2016 年審査第一部長。2019 年世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所長。特許庁では、特許制度改正、意匠制度改革、審査処理対策、国際制度調和等を推進。現職にて、知財制度の普及啓発や国際出願制度の促進、日本政府や裁判所との連携に注力。

¹ 基調講演については講演順、パネルディスカッションについてはディスカッション毎に五十音順に記載しています。

来賓挨拶



糟谷 敏秀
特許庁 長官

84 年（昭 59） 東京大学法学部卒業
同年 通商産業省（現 経済産業省）入省
91 年 ハーバードビジネススクール卒業
08 年 経済産業省経済産業政策局企業行動課長
10 年 経済産業省大臣官房会計課長
11 年 経済産業省通商政策局通商機構部長
11 年 経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長
13 年 経済産業省大臣官房総括審議官
15 年 経済産業省製造産業局長
17 年 経済産業省経済産業政策局長
18 年 経済産業省大臣官房長
20 年 特許庁長官

基調講演



柵山 正樹

三菱電機株式会社 取締役会長

学歴

- 1976 年 3 月 東京大学大学院 工学系研究科 修士課程（産業機械工学）修了
1977 年 3 月 東京大学大学院 工学系研究科 博士課程（産業機械工学）中退

業歴

- 1977 年 4 月 三菱電機株式会社 入社（神戸製作所 配属）
1999 年 9 月 電力・産業システム事業所 回転機製造第一部長
2003 年 4 月 電力・産業システム事業所 副事業所長
兼 生産システム部長
2004 年 2 月 受配電システム事業所長
2005 年 4 月 受配電システム製作所長
2005 年 5 月 電力システム製作所長
2007 年 4 月 電力・産業システム事業本部 副事業本部長
兼 電力システム製作所長
2008 年 4 月 常務執行役
電力・産業システム事業本部長
2010 年 4 月 専務執行役 経営企画・関係会社担当
(経営企画室長)
2010 年 6 月 取締役、指名委員
専務執行役 経営企画・関係会社担当
(経営企画室長)
2012 年 4 月 取締役、指名委員
代表執行役 執行役副社長

	半導体・デバイス事業本部長
2012 年 6 月	代表執行役 執行役副社長
	半導体・デバイス事業本部長
2014 年 4 月	代表執行役 執行役社長
2014 年 6 月	取締役
	代表執行役 執行役社長
2018 年 4 月	取締役会長

現在に至る

基調講演



新浪 剛史

サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長

1981 年	三菱商事株式会社入社
1991 年	ハーバード大学経営大学院 修了（MBA with honors 取得）
2002 年	株式会社ローソン 代表取締役社長 CEO
2014 年 10 月	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長（現職）

公職・その他

2014 年～	経済財政諮問会議 議員
2019 年～	全世代型社会保障検討会議 議員
2020 年	未来投資会議 議員

2010 年～2016 年	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事
2018 年～	一般社団法人 日本経済団体連合会 審議員会 副議長
2020 年～	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事

2015 年～	世界経済フォーラム International Business Council メンバー
2016 年～	外交問題評議会（米国）Global Board of Advisors メンバー
2017 年～	The Business Council（米国）メンバー
2020 年～	国際商業会議所（International Chamber of Commerce）Executive Board メンバー
2021 年～	Asia Business Council Vice Chairman

基調講演



久保 雅一

株式会社小学館 取締役

株式会社小学館集英社プロダクション 常務取締役

生年月日 1959 年 7 月 25 日

最終学歴

1983 年 3 月 早稲田大学教育学部 卒業

職歴

1983 年 4 月 株式会社小学館入社

1993 年 同社 コロコロコミックデスク

1995 年 同社 コロコロコミック副編集長

1998 年 同社 キャラクター企画室室長

2015 年 1 月 株式会社小学館集英社プロダクション 取締役

クロスメディア事業部、ライセンス事業部、グローバル事業部、営業推進室担当

2015 年 5 月 株式会社小学館 取締役（現任）

国際事業、クロスメディア、出版ライツ担当

2018 年 5 月 株式会社小学館集英社プロダクション 常務取締役

ライセンス事業部、グローバル事業部管掌、
兼 クロスメディア事業部、営業推進室、デジタル室担当

2019 年 1 月 株式会社小学館集英社プロダクション 常務取締役

ライセンス事業部、グローバル事業部管掌、
兼 クロスメディア事業部、営業推進室、販売企画事業部（通販グループ）
担当
デジタル室 担当

2019 年 5 月 株式会社小学館集英社プロダクション 常務取締役（現任）

メディア事業本部統括

その他

株式会社小学館ミュージック＆デジタルエンタテインメント 取締役（現任）

株式会社小学館スクウェア 取締役（現任）

一般社団法人日本知財学会 副会長（現任）

特定非営利活動法人エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク 理事（現任）

中国北京電影学院 客員教授（現任）

東京国際映画祭実行委員（現任）

基調講演



伊佐山 元

WiL, LLC 共同創業者 兼 CEO

東京大学法学部卒業後、日本興業銀行（現・みずほフィナンシャルグループ）に入行、2001年よりスタンフォード大学ビジネススクールに留学。卒業後、米大手ベンチャーキャピタルの DCM 本社パートナーとして、シリコンバレーで勤務。10 年間にわたり、日米中の IT ベンチャーへの投資育成を手掛ける。

2013 年、日米を中心としたベンチャー企業の投資・事業支援を行う WiL を創業。運用するファンド総額は約 1,000 億円。投資先ベンチャーは、国内外約 100 社に及ぶ。日米を拠点に活動しており、日経産業新聞等各種メディアでコラムを執筆している他、産業構造審議会はじめ、多くの政府関係の委員を務め、日本発グローバルに通用するベンチャーの育成のための仕組み作りに励んでいる。また、パートナー企業（出資企業）に眠る社内 IP（知的財産）を活用した新規事業創出 や企業内起業家の育成 にも力を入れている。

パネルディスカッション第一部 「中小企業と知財、起業に向けた課題」

パネリスト



有定 裕晶

株式会社メルカリ 知的財産チーム

九州大学大学院統合新領域学府（工学修士）修了後、ルネサスエレクトロニクスにて特許係争業務、LINEにて特許業務全般に従事し現在に至る。

メルカリ・メルペイ・その他ベンチャー企業にて知的財産業務全般を担当。熊本大学非常勤講師。

パネルディスカッション第一部 「中小企業と知財、起業に向けた課題」

パネリスト



扇谷 高男

公益社団法人発明協会 常務理事 兼 一般社団法人発明推進協会研究所長

学歴

昭和 53 年 3 月 31 日 大阪大学工学部造船学科 卒業

略歴

昭和 53 年 4 月 1 日	特許庁入庁（審査第三部金属加工）
平成 8 年 5 月 1 日	特許庁総務課特許管理企画官（平成 11 年 6 月 30 日まで）
平成 10 年 4 月 1 日	併）総務課大学等支援室長（平成 11 年 6 月 30 日まで）
平成 11 年 7 月 1 日	特許庁調整課審査企画官（平成 12 年 12 月 31 日まで）
平成 13 年 4 月 1 日	京都大学客員教授（平成 16 年 3 月 31 日まで）
平成 15 年 4 月 1 日	内閣府参事官(知的財産担当)（平成 17 年 6 月 30 日まで）
平成 17 年 10 月 1 日	特許庁特許審査第 3 部首席審査長（平成 18 年 6 月 30 日まで）
平成 18 年 7 月 1 日	（独）工業所有権情報・研修館 人材開発統括監（平成 20 年 9 月 30 日まで）
平成 20 年 10 月 2 日	（社）発明協会知的財産研究センター 副センター長
平成 22 年 4 月 1 日	（社）発明協会 知的財産研究センター長 兼 アジア太平洋工業所有権センター長
平成 24 年 4 月 1 日	組織名変更 一般社団法人 発明推進協会（役職等に変更なし）
平成 26 年 4 月 1 日	公社）発明協会常務理事 兼 （一社）発明推進協会研究所長（現在に至る）

パネルディスカッション第一部 「中小企業と知財、起業に向けた課題」

パネリスト



大山 栄成

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）シリコンバレー事務所
次長

2003 年特許庁入庁。特許審査、審判に従事するほか、調整課審査基準室、総務課制度審議室、国際政策課、経済産業省通商政策局 APEC 室、中部経済産業局知的財産室を経て、2019 年 6 月より NEDO シリコンバレー事務所次長。2012 年、米ワシントン大学ロースクールにて知的財産法 LLM を取得。

パネルディスカッション第一部

「中小企業と知財、起業に向けた課題」

パネリスト



久貝 卓
日本商工会議所 常務理事

學歷

昭和 54 年 3 月 京都大学 法学部 卒業

略歷

昭和 54 年 4 月 通商産業省入省

平成 11 年 7 月 貿易局安全保障貿易管理課長

平成 14 年 7 月 内閣官房内閣参事官
(知的財産基本法準備室/知的財産戦略推進事務局)

平成 17 年 9 月 大臣官房会計課長

平成 18 年 7 月 近畿経済産業局長

平成 20 年 7 月 内閣官房内閣審議官 (内閣官房副長官補付)

平成 22 年 1 月 (独)経済産業研究所上席研究員

平成 22 年 8 月 (株)商工組合中央金庫 執行役員

平成 25 年 9 月 経済産業省 退職

平成 25 年 11 月 パナソニック(株) 顧問

平成 26 年 10 月 日本商工会議所 常務理事

現在に至る

パネルディスカッション第一部 「中小企業と知財、起業に向けた課題」

パネリスト



杉村 純子
日本弁理士会 会長
弁理士

事務所

プロメテ国際特許事務所 代表
特技 タイ語

学歴

東京学芸大学附属高等学校卒
早稲田大学 理工学部 応用化学科卒

役員歴

2011 年度 副会長
1998～1999 年度常議員

委員会歴

2006～2007 年度 広報センター センター長
2009 年度 弁理士推薦委員会 委員長
2012 年度 中央知財研究所 弁理士法改正 主任研究員
2013 年度 知財訴訟委員会 委員長
2016 年度 次年度人事検討委員会 委員長

2015～2016 年度 知財システム検討委員会 委員長
2019 年度 総合政策企画運営委員会 委員長
2020 年度 知財システム WG 長・知財戦略推進WG WG 長（現在）
（その他、日本弁理士会委員、副委員長など多数）

公職（裁判所）

2003～2006 年 東京地方裁判所 裁判所調査官
2009 年～現在 裁判所 専門委員
2019 年～現在 東京地方裁判所 知財調停委員
2019 年 12 月～2020 年 3 月 最高裁民事規則制定諮問委員会 小委員会委員

公職（行政）

2012～2016 年、2019 年～現在 内閣府 知的財産推進戦略本部 構想委員会委員等
2014 年～現在 経済産業省 日本産業標準調査会総会委員
2017 年～2020 年 経済産業省 産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会

委員

2016 年～現在 特許庁 産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会委員 等
2006～2009 年 工業所有権審議会臨時委員、試験委員（その他）
2012 年～現在 公益財団法人大学基準協会 知的財産専門職大学院 認証評価委員会
2019 年～現在 ISO/TC279 国内審議委員会委員

外部団体

2008 年～現在 WIPO/JF 研修講師、JPO/IPR 研修講師
2008 年～現在 日本弁理士会実務修習講師
2017 年～現在 早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）非常勤講師 等

表彰

日本弁理士会内表彰 14 回
LES International 1 回

パネルディスカッション第一部

「中小企業と知財、起業に向けた課題」

パネリスト



孫 小軍

BionicM 株式会社 代表取締役 CEO

情報理工学博士

9歳の時に右足を切断したが、経済的な理由で義足を利用できず、15年間松葉杖での生活を送る。2009年、東北大学の交換留学生として来日。その後、日本で義足の補助制度を利用して初めて義足を装着。2013年、東京大学修士終了後、ソニーに入社。エンジニアとして製品の開発・量産化プロセスを経験。東京大学大学院博士課程に進学し、ロボット義足の研究に従事。2018年、博士課程での研究を事業化するため、BionicM 株式会社を起業。

パネルディスカッション第二部

「知財戦略とイノベーション、知財を武器に市場を切り拓く」

パネリスト



ガニング 麗奈

株式会社 Lily MedTech 知的財産部 部長

国際基督教大学教養学部理学科卒業。大手特許法律事務所に6年間在籍し外国特許事務に従事した後、新型半導体素子の開発を行うベンチャー企業へ転職。国内外での特許権利化、知財翻訳、契約関連業務などを行う。2017年にLily MedTech社へ参画し、権利化、技術調査、社内知財体制の立ち上げの他、知財助成金の獲得や契約業務にも取り組んでいる。

パネルディスカッション第二部

「知財戦略とイノベーション、知財を武器に市場を切り拓く」

パネリスト



久慈 直登

一般社団法人日本知的財産協会 専務理事

一般社団法人日本知財学会 理事副会長

職歴

1977 年 学習院大学大学院法学研究科修了

1977－1993 年 ホンダ入社 (株) 本田技術研究所配属

2000－2011 年 ホンダ知的財産部長

2005 年 日本知的財産協会 理事長

2012 年－現在 日本知的財産協会 専務理事

2012 年－現在 AIPPI 理事、JAPIO 理事、IPCC 理事、IIP 理事、PAPC 監事

2015 年－現在 日本知財学会 副会長

ホンダ在職中の 2009 年に、環境技術を世界で普及させるための仕組み（後に WIPO GREEN と命名される）を WIPO に提案し、採用された。そのお礼に、当時 WIPO 事務局長に就任したばかりのフランシス・ガリさんがホンダを訪問している。その後、JIPA をベースに WIPO と共同で開発を進め 2011 年パイロットプログラムのスタート、2013 年に WIPO GREEN 公式スタートとなった。フランシス・ガリ事務局長はその後、8 年連続して JIPA シンポジウムに参加し JIPA 本部を訪問するなど、良好な関係が続き、今年 3 月 2 日に行われた JIPA シンポジウムにおいても、ダレン・タン新事務局長から、WIPO GREEN を WIPO と JIPA の協力関係のシンボルとして引用したビデオメッセージが送られ、オンラインで視聴者に配信されている。

執筆（本）

2015 年 6 月 喧嘩の作法（WEDGE 社）

2019 年 5 月 経営戦略のための知財 (CCC メディアハウス社)
2020 年 8 月 最新科学とスピリチュアル (ナチュラルスピリット社)
執筆 (英語論文)
2011 Propagating green technology (Les Nouvelles)
2011 Trademark management in enterprises (JPO)
2017 New challenge of IP (IAM)

執筆 (日本語論文)
2017 年 4 月 新しい知財活動へのチャレンジ (知財管理) ほか多数

パネルディスカッション第二部

「知財戦略とイノベーション、知財を武器に市場を切り拓く」

パネリスト



高倉 成男

明治大学専門職大学院 法務研究科長

1976 年、京都大学大学院を修了し、特許庁に入庁。特許庁では主にコンピュータ分野の審査審判に従事。

WIPO、WTO、APEC 等における国際交渉の業務にも従事。その後、研修所長、審判部長等を経て、2008 年に特許庁退職。同年、弁理士登録。2009 年より明治大学法科大学院教授。2017 年に明治大学法科大学院長に就任し、現在に至る。専門は知的財産法。

パネルディスカッション第二部

「知財戦略とイノベーション、知財を武器に市場を切り拓く」

パネリスト



長澤 健一

キヤノン株式会社 専務執行役員 知的財産法務本部長

1981年にキヤノン株式会社入社。2001年から2006年までキヤノンヨーロッパに駐在し、Senior General Managerを務める。その後、2008年から2010年までキヤノン USA に Senior Director として駐在。帰任後、知的財産法務本部副本部長を経て、2010年4月に本部長に就任。2012年3月取締役、2016年3月常務執行役員、2021年4月より専務執行役員。

2015年6月から2019年6月まで日本国際知的財産保護協会 会長を務め、現在は、日本経済団体連合会 知的財産委員会企画部会長、日本ライセンス協会 次期会長、日本知的財産協会 副会長、東京工業大学 非常勤講師、金沢工業大学大学院 客員教授などを兼任。産業構造審議会知的財産分科会等の委員も務める。

2015年には、特許庁による平成27年度知財功労賞「特許庁長官表彰」を受賞。

パネルディスカッション第二部

「知財戦略とイノベーション、知財を武器に市場を切り拓く」

パネリスト



西口 尚宏

一般社団法人 Japan Innovation Network 代表理事

一般社団法人日本防災プラットフォーム 代表理事

パーソルホールディングス株式会社 社外取締役

国連開発計画（UNDP）イノベーション担当上級顧問

上智大学 特任教授

スウェーデン国立研究所（RISE）認定イノベーション・マネジメント・プロフェッショナル

上智大学経済学部卒、ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院卒（MBA）。日本長期信用銀行、世界銀行グループ、マーサー社（ワールドワイドパートナー）、産業革新機構（執行役員）等を経て現職。

2013 年から数多くの大企業の経営者、ミドル、ジュニアと連携して、企業内からイノベーション興す取り組みを続けており、数多くの成功事例を創出。世界各国のスタートアップとの連携や、イノベーション・マネジメントシステムの ISO 化においては、日本を代表して原案作成を行うなど、世界各国との連携にも注力している。

オープン・イノベーション活動として SDGs（持続可能な開発目標）をイノベーションの機会として捉える「SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform）」を UNDP（国連開発計画）と共同運営。ISO TC279 委員。

主な著書：『イノベーターになる：人と組織を「革新者」にする方法』（日本経済新聞出版社、2018 年）